

平成29年3月期  
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

# 【 目 次 】

<b>I 平成29年3月期決算の概要</b>	(単・連) …	1
<b>II 平成29年3月期決算の計数</b>		
1. 損益状況	(連・単) …	5
2. 主要勘定の期末・平均残高	(単) …	7
3. 利鞘	(単) …	7
4. 有価証券関係損益	(単) …	7
5. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単) …	8
<b>III 貸出金等の状況</b>		
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連) …	9
2. リスク管理債権の状況	(単・連) …	10
3. リスク管理債権に対する保全率	(単・連) …	10
4. 金融再生法開示債権	(単) …	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) …	11
6. 貸倒引当金の状況	(単・連) …	11
7. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解)	(単) …	12
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	(単) …	13
(2) 業種別リスク管理債権		
(3) 中小企業等貸出残高・比率	…	14
9. 国別貸出状況等		
(1) 特定海外債権残高	(単) …	14
(2) アジア向け貸出金		
(3) 中南米主要諸国向け貸出金		
(4) ロシア向け貸出金		

## I 平成29年3月期決算の概要

### <1. 決算の要約>

…P. 2

- リテール貸出の増強による増益要因を低金利の継続に伴う貸出金利回の低下による減益要因が上回り、コア業務純益は前期比29億円減益の319億円。
- 当期純利益は、コア業務純益の減少などから前期比13億円減益の252億円。
- 連結ベースも同様に減益となったものの、連結ROEは5%台の水準を確保。

(単位：億円)

【単体】	当期	前期比		前期	11月公表
		前期比	11月公表比		
コア業務純益	319	△ 29	14	349	305
経常利益	345	△ 52	15	397	330
当期純利益	252	△ 13	2	266	250
連結ROE	5.1%	△ 0.5%		5.6%	

### <2. 主要勘定の状況>

…P. 2

- 貸出金、預金等ともに前期比+3%台と安定的に増加。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	伸び率	
貸出金	52,242	1,769	3.5%	50,473
預金等	66,821	2,365	3.6%	64,456

### <3. 資産の健全性>

…P. 4

- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は、1.79%と引き続き低水準を維持。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
金融再生法開示債権	947	△ 14	962	
金融再生法開示債権比率	1.79%	△ 0.09%	1.88%	

### <4. 自己資本比率の状況>

…P. 4

- 連結総自己資本比率(速報値)は、12.58%と高水準を維持。

【連結】	当期末 [速報値]	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
連結総自己資本比率	12.58%	△ 0.04%	12.62%	

### <5. 株主還元>

…P. 4

- 29年3月期の年間配当金は1株当たり12円の予定(配当予想通り)。
- 株主還元率は39.7%となる予定。

### <6. 平成30年3月期の業績予想>

…P. 4

- 最終利益は、連単ともに前期をやや上回る水準を予想。

(単位：億円)

	【単体】		【連結】	
	前期比	前期比	前期比	前期比
経常利益	372	26	400	34
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	255	2	270	6

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## &lt;1. 決算の要約&gt; 【単体】

## ■コア業務純益

中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出を増強しましたが、低金利の継続に伴う利鞘の縮小による減益要因が貸出増による増益要因を上回り、資金利益の減少を主因に、コア業務純益は前期比29億円減益の319億円となりました。

## ■経常利益

保守的な引当増を主因とする与信費用の増加を有価証券売却益の増加でカバーしたものの、低金利に伴う退職給付費用の増加があり、経常利益は前期比52億円減益の345億円となりました。

■当期純利益は前期比13億円減益の252億円となりました。

■連結最終利益も同様に減益となりましたが、連結ROEは5%台を維持しました。

## 損益状況

(単位：億円)

		29年3月期			28年3月期	業績予想 (11月)
			28年3月期比	業績予想比		
コア業務粗利益	①	886	△ 30		916	
資金利益		790	△ 24		814	
役務取引等利益		87	△ 5		93	
その他業務利益(注)		8	△ 0		8	
経費(△)	②	566	△ 0		567	
コア業務純益(①-②)		319	△ 29	14	349	305
有価証券関係損益		89	61		27	
与信費用(△)		47	53		△ 5	
その他		△ 15	△ 31		15	
うち退職給付費用(△)		37	33		4	
経常利益		345	△ 52	15	397	330
当期純利益		252	△ 13	2	266	250
連結ROE		5.1%	△ 0.5%		5.6%	

(注) 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

## &lt;2. 主要勘定の状況&gt; 【単体】

■貸出金は、リテール貸出の順調な増加が大企業貸出の減少をカバーし、全体では前期末比1,769億円増加(年率3.5%)して、期末残高は5兆2,242億円となりました。

■預金等(含む譲渡性預金)は、安定的な増勢を維持して前期末比2,365億円増加(年率3.6%)し、期末残高は6兆6,821億円となりました。

## 期末残高

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金	52,242	1,242	1,769	51,000	50,473
リテール	41,214	1,278	2,401	39,936	38,813
有価証券	20,891	100	△ 408	20,791	21,300
預金等	66,821	1,784	2,365	65,036	64,456
預かり金融資産	8,123	△ 96	△ 403	8,219	8,526

(1)貸出金の内訳

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金	52,242	1,242	1,769	51,000	50,473
リテール	41,214	1,278	2,401	39,936	38,813
中小企業(注1)	19,621	692	1,202	18,928	18,419
個人	21,593	585	1,199	21,007	20,394
うち住宅関連	20,876	564	1,154	20,312	19,722
住宅ローン	13,005	69	154	12,936	12,851
アパートローン	5,469	271	550	5,198	4,919
その他	2,401	223	449	2,177	1,951
その他	11,027	△ 36	△ 632	11,064	11,660
法人(注2)	8,498	△ 351	△ 928	8,850	9,426
公共	1,247	121	182	1,126	1,065
海外店及び非居住者	1,281	192	112	1,088	1,168

(注)1. 除く、東京支店・大阪支店勘定および地方公社

2. 中堅・大企業・中小企業(東京支店・大阪支店勘定および地方公社)

(2)預金等の内訳

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預金等	66,821	1,784	2,365	65,036	64,456
預金	64,973	2,945	2,037	62,027	62,936
うち個人	47,014	816	1,335	46,197	45,678
うち法人	14,184	796	814	13,387	13,370
譲渡性預金	1,848	△ 1,160	328	3,009	1,520

(3)預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預かり金融資産残高	8,123	△ 96	△ 403	8,219	8,526
投資信託	2,533	87	△ 62	2,446	2,596
年金保険等	4,897	△ 61	△ 100	4,958	4,997
公共債(国債等)	692	△ 122	△ 240	815	933
ぐんぎん証券(仲介)	28	28	28	—	—

(4)投資信託・年金保険等販売額

(単位：億円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期比	28年3月期
販売額	796	△ 675	1,472
投資信託	524	△ 455	980
年金保険等	271	△ 220	491

(5)その他有価証券の評価損益

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
株式	1,127	259	179	867	948
債券	267	△ 82	△ 111	349	378
外国証券	54	△ 50	△ 85	104	139
投資信託 他	85	△ 0	△ 62	85	148
合計	1,534	126	△ 81	1,407	1,615

**<3. 資産の健全性> 【単体】**

■金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は1.79%と引き続き低水準を維持しました。

金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位:億円)

区 分	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	947	24	△ 14	923	962
正常債権 ②	52,010	1,309	1,962	50,700	50,048
総与信 (①+②) ③	52,958	1,334	1,947	51,624	51,010
不良債権比率 (①/③) ④	1.79%	0.01%	△ 0.09%	1.78%	1.88%
保全率	78.7%	0.6%	0.5%	78.1%	78.2%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

不良債権比率	1.55%	0.01%	△ 0.06%	1.54%	1.61%
--------	-------	-------	---------	-------	-------

**<4. 自己資本比率の状況> 【連結】**

■連結総自己資本比率(速報値)は、12.58%と高水準を維持しました。

	29年3月末 [速報値]	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
連結総自己資本比率	12.58%	0.13%	△ 0.04%	12.45%	12.62%
連結Tier1比率	11.94%	0.20%	0.13%	11.74%	11.81%
連結普通株式等Tier1比率	11.93%	0.19%	0.12%	11.74%	11.81%

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

**<5. 株主還元>**

■平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、配当予想通りの12円を予定しています。

■株主還元率は、自己株式取得を含め39.7%となる予定です。

**<6. 平成30年3月期の業績予想> 【連結・単体】**

■当期純利益は単体255億円、連結270億円と前期をやや上回る水準を予想しています。

■業績予想には、国内の低金利の継続、米ドル金利の上昇および政策株式の売却益等を織り込んでいます。

**(1) 連結**

(単位:億円)

	中間期		通期	
	(29年9月期)	28年9月期比	(30年3月期)	29年3月期比
経常利益	245	26	400	34
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	167	△ 8	270	6

**(2) 単体**

(単位:億円)

	中間期		通期	
	(29年9月期)	28年9月期比	(30年3月期)	29年3月期比
コア業務純益	174	12	309	△ 10
経常利益	232	22	372	26
当期(中間)純利益	160	△ 10	255	2

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 平成29年3月期決算の計数

### 1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連結コア業務粗利益	1	93,057	△ 2,958	96,015
資金利益	2	78,930	△ 2,384	81,314
非金利業務利益	3	14,127	△ 574	14,701
役務取引等利益	4	11,223	△ 570	11,794
その他(除く国債等債券損益)	5	2,903	△ 3	2,907
経費(除く臨時損益)(△)	6	57,776	408	57,368
有価証券関係損益	7	8,936	6,192	2,744
国債等債券損益	8	△ 3,221	△ 4,093	871
株式等損益	9	12,157	10,285	1,872
与信費用(△)	10	6,189	6,663	△ 474
その他	11	△ 1,505	△ 3,266	1,760
経常利益	12	36,521	△ 7,104	43,625
特別損益	13	△ 273	73	△ 347
税金等調整前当期純利益	14	36,247	△ 7,030	43,278
法人税等(△)	15	9,867	△ 4,268	14,135
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	16	75	△ 450	526
親会社株主に帰属する当期純利益	17	26,304	△ 2,311	28,616

(注)連結コア業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)-国債等債券損益

(参考)

連結業務純益	18	30,351	△ 9,330	39,681
--------	----	--------	---------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引

連結OHR	(6/1)	19	62.0%	2.3%	59.7%
連結ROE		20	5.1%	△ 0.5%	5.6%

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結会社数	5	—	5
持分法適用会社数	3	1	2

※持分法適用会社の増加:スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社(持株比率15%)

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期
		28年3月期比		
業務粗利益	1	85,386	△ 7,104	92,491
(除く国債等債券損益)	2	88,608	△ 3,011	91,619
国内業務粗利益	3	82,429	△ 2,714	85,143
資金利益	4	72,935	△ 2,285	75,221
役務取引等利益	5	8,545	△ 543	9,088
その他業務利益	6	948	114	833
(うち国債等債券損益)	7	938	242	696
国際業務粗利益	8	2,957	△ 4,390	7,348
資金利益	9	6,115	△ 127	6,243
役務取引等利益	10	200	△ 18	218
その他業務利益	11	△ 3,357	△ 4,244	886
(うち国債等債券損益)	12	△ 4,160	△ 4,336	175
経費(除く臨時損益)(△)	13	56,686	△ 27	56,713
人件費	14	32,089	△ 338	32,428
物件費	15	21,368	△ 339	21,708
税金	16	3,227	651	2,576
実質業務純益(1-13)	17	28,700	△ 7,077	35,778
コア業務純益(2-13)	18	31,922	△ 2,983	34,906
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	440	440	[△ 4,699]
業務純益(1-13-19)	20	28,260	△ 7,517	35,778
うち国債等債券損益	21	△ 3,221	△ 4,093	871
(金銭の信託見合費用)	22	0	△ 0	1
臨時損益	23	6,263	2,263	3,999
不良債権処理額(△)	24	4,330	3,371	958
貸出金償却	25	37	△ 359	396
個別貸倒引当金繰入額	26	3,599	3,599	[ 3,195]
偶発損失引当金繰入額	27	△ 17	106	△ 124
貸出債権売却損	28	481	73	407
保証協会責任共有制度負担金	29	228	△ 49	278
貸倒引当金戻入益	30	—	△ 1,504	→ 1,504
償却債権取立益	31	9	8	0
(与信費用)(△)(19+24-30-31)	32	4,761	5,308	△ 546
株式等損益	33	12,157	10,287	1,870
その他臨時損益	34	△ 1,573	△ 3,155	1,582
うち退職給付費用(△)	35	3,789	3,360	429
経常利益	36	34,522	△ 5,253	39,776
特別損益	37	△ 273	74	△ 347
税引前当期純利益	38	34,249	△ 5,178	39,428
法人税等(△)	39	9,012	△ 3,796	12,808
当期純利益	40	25,237	△ 1,382	26,620



2. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月期		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預 金 (末残)	64,973	2,945	2,037	62,027	62,936
(平残)	62,435	374	1,537	62,061	60,898
貸 出 金 (末残)	52,242	1,242	1,769	51,000	50,473
(平残)	50,721	458	1,665	50,263	49,056
有 価 証 券 (末残)	20,891	100	△ 408	20,791	21,300
(平残)	19,785	40	△ 751	19,745	20,536

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 ①	1.18	△ 0.02	1.20
貸出金利回	1.12	△ 0.08	1.20
有価証券利回	1.35	0.10	1.25
資金調達原価 ②	0.86	△ 0.02	0.88
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.17	△ 0.05	0.22
総資金利鞘 (①-②)	0.32	—	0.32

(国内部門)

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 ①	1.10	△ 0.05	1.15
貸出金利回	1.11	△ 0.09	1.20
有価証券利回	1.20	0.02	1.18
資金調達原価 ②	0.83	△ 0.05	0.88
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
外部負債利回	0.02	△ 0.08	0.10
総資金利鞘 (①-②)	0.27	—	0.27

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
国債等債券損益	△ 3,221	△ 4,093	871
売却益	1,478	470	1,008
売却損(△)	4,700	4,563	136
株式等損益	12,157	10,287	1,870
売却益	12,211	8,785	3,425
売却損(△)	53	△ 56	109
償却(△)	—	△ 1,444	1,444

## 5. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	29年3月末	28年		28年9月末	28年3月末
		9月末比	3月末比		
総自己資本比率	12.58%	0.13%	△ 0.04%	12.45%	12.62%
Tier 1 比率	11.94%	0.20%	0.13%	11.74%	11.81%
普通株式等Tier 1 比率	11.93%	0.19%	0.12%	11.74%	11.81%
総自己資本の額	4,987	289	316	4,697	4,670
Tier 1 資本の額	4,735	306	367	4,428	4,367
普通株式等Tier 1 資本の額	4,727	299	359	4,428	4,367
リスク・アセットの額	39,628	1,929	2,645	37,699	36,983
総所要自己資本額	3,170	154	211	3,015	2,958

【単体】

(単位：億円)

	29年3月末	28年		28年9月末	28年3月末
		9月末比	3月末比		
総自己資本比率	12.17%	△ 0.02%	△ 0.19%	12.19%	12.36%
Tier 1 比率	11.56%	0.05%	△ 0.02%	11.51%	11.58%
普通株式等Tier 1 比率	11.56%	0.05%	△ 0.02%	11.51%	11.58%
総自己資本の額	4,763	225	249	4,537	4,514
Tier 1 資本の額	4,527	240	299	4,286	4,228
普通株式等Tier 1 資本の額	4,527	240	299	4,286	4,228
リスク・アセットの額	39,138	1,922	2,629	37,215	36,508
総所要自己資本額	3,131	153	210	2,977	2,920

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

##### (1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

##### ○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

##### (2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

##### ○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注) ①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

##### ○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

## 2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

※「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺する経理処理。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

（単位：百万円、％）

	29年3月末		28年9月末比		28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
リスク管理債権										
破綻先債権	4,438	0.08	△ 862	△0.02	△ 908	△0.02	5,300	0.10	5,346	0.10
延滞債権	55,908	1.07	2,002	0.02	129	△0.03	53,905	1.05	55,779	1.10
3ヵ月以上延滞債権	1,522	0.02	463	—	451	—	1,058	0.02	1,070	0.02
貸出条件緩和債権	32,834	0.62	886	—	△ 915	△0.04	31,948	0.62	33,750	0.66
合計	94,703	1.81	2,489	0.01	△ 1,242	△0.09	92,214	1.80	95,946	1.90
貸出金残高（末残）	5,224,283		124,214		176,918		5,100,068		5,047,364	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	81,800	1.56	2,402	—	△ 166	△0.06	79,398	1.56	81,967	1.62
---------	--------	------	-------	---	-------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

（単位：百万円、％）

	29年3月末		28年9月末比		28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
リスク管理債権										
破綻先債権	4,624	0.08	△ 843	△0.02	△ 884	△0.02	5,468	0.10	5,509	0.10
延滞債権	56,960	1.09	1,892	0.01	△ 32	△0.04	55,067	1.08	56,992	1.13
3ヵ月以上延滞債権	1,522	0.02	463	—	451	—	1,058	0.02	1,070	0.02
貸出条件緩和債権	41,857	0.80	288	△0.02	△ 2,154	△0.07	41,568	0.82	44,012	0.87
合計	104,965	2.02	1,802	△0.01	△ 2,620	△0.12	103,163	2.03	107,585	2.14
貸出金残高（末残）	5,181,288		120,806		170,870		5,060,482		5,010,417	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	91,234	1.76	1,741	△0.01	△ 1,459	△0.09	89,492	1.77	92,694	1.85
---------	--------	------	-------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

## 3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

（単位：百万円、％）

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 ①	81,800	94,703	△ 12,903
担保・保証等による保全額 ②	52,640	52,640	—
貸倒引当金 ③	9,002	21,905	△ 12,903
保全率 (②+③)/①	75.35	78.71	△3.36

（注）本表の貸倒引当金＝『個別貸倒引当金』＋『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

（単位：百万円、％）

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 ①	91,234	104,965	△ 13,730
担保・保証等による保全額 ②	52,974	52,974	—
貸倒引当金 ③	9,081	22,812	△ 13,730
保全率 (②+③)/①	68.01	72.20	△4.19

（注）本表の貸倒引当金＝『個別貸倒引当金』＋『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

#### 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末比		28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,209	0.49	2,097	0.03	△ 783	△0.03	24,111	0.46	26,992	0.52
危険債権	34,232	0.64	△ 1,017	△0.04	△ 218	△0.03	35,249	0.68	34,450	0.67
要管理債権	34,357	0.64	1,349	0.01	△ 463	△0.04	33,007	0.63	34,820	0.68
金融再生法開示債権	94,798	1.79	2,430	0.01	△ 1,464	△0.09	92,368	1.78	96,263	1.88
正常債権	5,201,067		130,984		196,257		5,070,083		5,004,810	
総与信	5,295,866		133,414		194,792		5,162,452		5,101,074	

#### 仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権	81,887	1.55	2,341	0.01	△ 231	△0.06	79,545	1.54	82,119	1.61
-----------	--------	------	-------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
与信残高 ①	26,209	34,232	60,441	34,357	94,798
担保・保証等による保全額 ②	11,623	23,322	34,946	17,762	52,708
回収懸念額 (①-②) ③	14,585	10,910	25,495	16,594	42,090
貸倒引当金 ④	14,585	4,551	19,136	2,784	21,921
保 全 額 (②+④) ⑤	26,209	27,873	54,082	20,547	74,630
引 当 率 (④/③) ⑥	100.0	41.7	75.0	16.7	52.0
保 全 率 (⑤/①) ⑦	100.0	81.4	89.4	59.8	78.7

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

#### 6. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	34,223	183	△ 411	34,039
一般貸倒引当金	15,086	△ 152	440	15,238
個別貸倒引当金	19,136	336	△ 851	18,800

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	39,019	282	68	38,737
一般貸倒引当金	17,058	△ 173	929	17,232
個別貸倒引当金	21,961	455	△ 861	21,505

7. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解) (29年3月末・単体)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 44	破産更生債権及び これらに準ずる債権 262	116	(引当率100%) 145	100%	破綻先債権 44	
実質破綻先 217						
破綻懸念先 342	危険債権 342	233	(引当率41.7%) 45	81.4%	559	0
要管理先 476	要管理債権 343	177	(与信に対する 引当率8.1%) 27	59.8%	3ヵ月以上延滞債権 15 貸出条件緩和債権 328	
要 注 意 先 要管理先以外 の要注意先 2,710	正 常 債 権 52,010	合 計 527	合 計 219	↓ 全 体 の 保 全 率 78.7%		
正 常 先 47,917						
そ の 他 1,249						
合 計 52,958						
	金融再生法 開示債権 947				リスク管理債権 947	
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 818				↓ 部分直接償却を 実施した場合 818	

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

8. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内店計	51,550	972	1,609	50,578	49,940
製造業	6,764	△ 187	△ 346	6,951	7,111
農業、林業	81	1	1	80	79
漁業	19	△ 15	0	35	19
鉱業、採石業、砂利採取業	32	△ 1	△ 3	33	36
建設業	1,779	86	33	1,693	1,746
電気・ガス・熱供給・水道業	478	33	59	445	419
情報通信業	232	2	△ 13	229	245
運輸業、郵便業	1,507	10	24	1,496	1,482
卸売業、小売業	4,382	△ 57	△ 158	4,439	4,540
金融業、保険業	1,584	△ 34	△ 207	1,618	1,791
不動産業、物品賃貸業	6,325	364	566	5,960	5,758
医療・福祉	2,646	84	219	2,561	2,427
その他サービス業	2,286	55	98	2,231	2,188
地方公共団体	1,038	△ 87	△ 27	1,126	1,065
その他	22,391	718	1,362	21,673	21,029
うち個人	21,593	585	1,199	21,007	20,394

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
全店計	947	24	△ 12	922	959
製造業	235	△ 4	△ 6	240	241
農業、林業	5	△ 2	△ 2	7	7
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△ 0	△ 0	6	7
建設業	44	△ 0	△ 2	44	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 0	0	0
情報通信業	5	△ 1	△ 0	6	6
運輸業、郵便業	32	0	△ 1	32	34
卸売業、小売業	145	△ 14	△ 28	159	173
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	105	9	10	95	94
医療・福祉	106	32	20	74	86
その他サービス業	116	7	2	108	114
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	143	△ 1	△ 1	145	145

## (3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出残高	42,869	1,270	2,446	41,599	40,423
個人向け貸出	21,593	585	1,199	21,007	20,394
中小企業向け貸出	21,276	684	1,247	20,591	20,029
中小企業等貸出比率	83.16%	0.92%	2.22%	82.24%	80.94%

(注)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

## 9. 国別貸出状況等【単体】

## (1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
アジア向け貸出金	452	79	81	373	371
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	61	14	△ 2	47	63
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

## (4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以 上